

令和5年度 新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び効果検証シート

単位:千円

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要					決算・実績							
No	計画書 No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価)	
							国庫 補助額	交付金	その他	一般財源		
1	1	非課税世帯等物価高騰支援給付金【低所得者世帯給付金】	地域福祉課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、負担感が大きい非課税世帯及び収入の減少等で非課税世帯と同様の収入状況にある世帯(家計急変世帯)を現金給付により支援することで、負担軽減を図る ②低所得世帯への現金給付に係る給付費 ③給付費170,400千円(R5年度住民税非課税世帯見込5,680世帯×3万円)、給付費450千円(家計急変世帯見込15世帯×3万円) ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(5,680世帯)、令和5年の家計急変世帯(15世帯)	R5.7	R5.12	170,850		170,850		0	①5,695世帯に給付 ②各家計の負担を軽減することができた
2	2	非課税世帯等物価高騰支援給付金(事務費)	地域福祉課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた生活者のうち、負担感が大きい非課税世帯及び、収入の減少等で非課税世帯と同様の収入状況にある世帯(家計急変世帯)を現金給付により支援するにあたって必要な事務経費 ②低所得世帯への現金給付に係る事務費 ③事務費12,140千円(支援体制確保のための人件費、システム改修費、コールセンター委託料等) ④令和5年度分の住民税均等割非課税世帯(5,680世帯)、令和5年の家計急変世帯(15世帯)	R5.7	R5.12	8,951		8,951		0	/
3	8	私立保育園等給食費高騰対策事業	保育課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立保育園等の食材費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②食材費高騰に係る団体対象補助金 ③食材費高騰相当分675円×在園延べ人数724人×12ヵ月分 ④私立保育園(8園)、幼保連携型認定こども園(3園)	R5.4	R6.3	3,783		1,891	1,891	1	①9施設3,783千円 ②食材費高騰分の一部を支援することにより、保護者に価格転嫁することなく安定した施設運営に寄与することができた
4	9	消費喚起推進事業	商工貿易振興課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた市民の生活を支援するため、福井県が実施する「ふく割」による消費喚起事業を活用した電子クーポン「つるが割」を発行する ②2,000円以上の会計で500円割引を実施するためのふくいデジタルパウチャー推進協議会への委託料 ③クーポン原資の0.5千円×78,000枚=39,000千円、事務経費9,680千円、合計額48,680千円 ④敦賀市内の小規模事業者及び住民	R5.7	R5.10	45,632		38,714		6,918	①クーポンによる消費喚起額77,428枚×2千円=154,856千円 ②多数の利用者があり、消費喚起を推進することができた
5	10	飼料購入緊急支援事業	農林水産振興課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けている畜産農家の飼料代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②飼料代高騰に係る個人対象補助金 ③飼料代高騰相当分1,472千円(8,000円/t×184t) ④畜産農家	R5.4	R6.3	1,472		1,472		0	①畜産農家への補助8,000円/t×184t=1,472千円 ②高騰する畜産農家の飼料代の負担を軽減できた

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績						
No	計画書 No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価)	
							国庫 補助額	交付金	その他	一般財源		
6	11	小学校給食物 価高騰対策事 業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた自校給食小学校の食材費高騰分の影響に対し、子育て世帯支援を行う ②食材費高騰に係る賄材料費 ③対象者：自校給食校の小学校児童1,294名 令和2年度(物価高騰以前)と令和5年度の給食材料差額相当日額50円 ④自校給食小学校(児童1,294名)の保護者	R5.4	R6.3	11,588		11,587		1	①自校給食校児童1,299名11,588千円 ②給食費を値上げすることなく、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた
7	12	中学校給食物 価高騰対策事 業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた自校給食中学校の食材費高騰分の影響に対し、子育て世帯支援を行う。 ②食材費高騰に係る賄材料費 ③対象者：自校給食校の中学校生徒842名 令和2年度(物価高騰以前)と令和5年度の給食材料差額相当日額60円 ④自校給食中学校(生徒842名)の保護者	R5.4	R6.3	8,888		8,888		0	①自校給食校生徒841名8,888千円 ②給食費を値上げすることなく、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた
8	14	私立認定こ ども園給食費 高騰対策事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立認定こども園の食材費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②食材費高騰に係る団体対象補助金 ③食材費高騰相当分675円×在園延べ人数172人×12か月分 ④私立幼保連携型認定こども園(1園)	R5.4	R6.3	834		417	417	0	①施設834千円 ②食材費高騰分の一部を支援することにより、保護者に価格転嫁することなく安定した施設運営に寄与することができた
9	15	学校給食セ ンター物価高 騰対策事業	学校給食 センター	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたセンター給食校の食材費高騰分の影響に対し、子育て世帯支援を行う ②食材費高騰に係る賄材料費 ③対象：センター給食校(小学校5校、中学校2校、幼稚園1園)2,790名令和2年度(物価高騰以前)と令和5年度の給食材料差額(物価高騰相当分)小学校日額50円、中学校日額60円、幼稚園徴収月額3,900円の15% ④小中学校、幼稚園の子を持つ子育て世帯	R5.4	R6.3	25,492		25,491		1	①センター給食校児童等3,013名 25,492千円 ②給食費を値上げすることなく、栄養バランスや量を保った学校給食を提供することができた
10	16	障がい福祉 サービス事業 所等物価高騰 対策事業	地域福祉課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サービス事業所等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③訪問系サービス事業所：1施設29,000円、通所系サービス事業所：4,000円×定員数436人、入所系サービス事業所：14,000円×定員数68人 ④訪問系サービス事業所(25事業所)、通所系サービス事業所(29事業所)、入所系サービス事業所(5事業所)	R5.4	R5.9	3,350		1,675	1,675	0	①58事業所3,350千円 ②電気料金増加等の物価高騰の影響を受ける障がい福祉サービス事業所等に対し支援金を交付することで、事業所の負担低減を図り、障がい福祉サービスの安定した提供を支援することができた
11	17	介護サービス 事業所等物価 高騰対策事業	長寿健康課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業所等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③訪問系サービス事業所：1施設29,000円、通所系サービス事業所：4,000円×定員数1,016人、入所系・居住系サービス事業所：14,000円×定員数1,166人 ④訪問系サービス事業所(56事業所)、通所系サービス事業所(32事業所)、入所系・居住系サービス事業所(38事業所)	R5.4	R5.9	21,954		10,977	10,977	0	①124事業所21,954千円 ②電気料金増加等の物価高騰の影響を受ける介護サービス事業所等に対し支援金を交付することで、事業所の負担低減を図り、介護サービスの安定した提供を支援することができた

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績						
No	計画書 No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価)	
							国庫 補助額	交付金	その他	一般財源		
12	18	私立保育園等 電気代高騰対 策事業	保育課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立保育園等の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る団体対象補助金 ③高圧:1,600円×定員数660人、低圧:1,000円×定員数387人 ④私立保育園(8園)、幼保連携型認定こども園(2園)、地域型保育事業所(3園)	R5.4	R5.9	1,443		723	720	0	①13施設1,443千円 ②電気代高騰分の一部を支援することにより、保護者に価格転嫁することなく安定した施設運営に寄与することができた
13	19	私立認定こども園電気代高騰対策事業	学校教育課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立認定こども園の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る団体対象補助金 ③高圧:1,600円×定員数288人 ④私立幼保連携型認定こども園(1園)	R5.4	R5.9	413		206	206	1	①1施設413千円 ②電気代高騰分の一部を支援することにより、保護者に価格転嫁することなく安定した施設運営に寄与することができた
14	20	病院事業会計 物価高騰対策 事業	総務企画課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市立病院の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る運営費繰出金 ③許可病床数328床×25,000円 ④市立敦賀病院	R5.4	R5.9	9,020		8,200		820	①市立敦賀病院への繰出 328床×25,000円=8,200千円 ②電気代高騰分の一部を支援することにより、安定した地域医療の提供を維持することができた
15	21	中小企業活性化支援事業	商工貿易 振興課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の影響を受ける中小企業の負担緩和のため、省エネ設備投資に係る経費の一部を支援する ②省エネ設備導入支援に係る委託料 ③補助上限500千円×30社と事務費 ④市内に事業所を有する中小・小規模事業者	R5.11	R6.3	13,307		12,397		910	①31件13,307千円 ②コロナ感染症の長期化等の影響を受けた市内中小企業者の省エネ設備導入に対して支援することで、事業継続及び活性化を図ることができた
16	22	次世代タクシー 車両導入支援 事業	交通政策課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー価格高騰の影響を受ける地域交通事業者の省エネ対策を支援し、LP車の入替を促進し、地域に不可欠な交通手段を確保する ②次世代タクシー車両導入支援に係る補助金 ③対象車両:81台 新車:60万円補助、中古車:40万円補助、EV・PHEV・FCV・車椅子対応車:上記額に20万円追加 ④地域交通事業者	R5.11	R6.3	7,600		3,800	3,800	0	①補助対象車両18台7,600千円 ②次世代タクシー車両購入を促進し、地域に不可欠な交通手段を確保することができた
17	23	水道事業会計 物価高騰対策 事業	経営企画課	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた上水道事業の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る運営費繰出金 ③電気代の令和3年度94,891千円と令和5年度見込み114,549千円の差額 ④上水道事業	R5.4	R6.2	16,395	2,244	14,150		1	①上水道事業への繰出16,395千円 ②電気代高騰分の一部を支援することにより、安定した水道事業の運営を維持することができた
18	27	運動公園プール物価高騰対策事業	総合運動 公園	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた運動公園プールの電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る電気料金 ③電気代の令和3年度11,331千円と令和5年度見込み16,698千円の差額 ④運動公園プール	R5.4	R6.2	3,434		3,434		0	①運動公園プール電気代3,434千円 ②施設利用料を値上げすることなく、運動公園プールを運営することができた

新型コロナウイルス感染症対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績							
No	計画書 No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費					効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価)	
							国庫 補助額	交付金	その他	一般財源			
19	28	運動公園物価 高騰対策事業	総合運動 公園	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた運動公園の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②電気代高騰に係る電気料金 ③電気代の令和3年度12,283千円と令和5年度見込み18,928千円の差額 ④運動公園	R5.4	R6.2	4,517		4,517			0	①運動公園電気代4,517千円 ②施設利用料を値上げすることなく、運動公園を運営することができた
20	29	公民館物価高 騰対策事業	公民館	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた公民館の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る電気料金 ③電気代の令和3年度14,853千円と令和5年度見込み21,010千円の差額 ④公民館	R5.4	R6.2	3,434		3,434			0	①公民館電気代3,434千円 ②施設利用料を値上げすることなく、公民館を運営することができた
21	30	プラザ萬象物 価高騰対策	プラザ萬象	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたプラザ萬象の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る電気料金 ③電気代の令和3年度8,892千円と令和5年度見込み14,298千円の差額 ④プラザ萬象	R5.4	R6.2	3,584	3,479	105			0	①プラザ萬象電気代3,584千円 ②施設利用料を値上げすることなく、プラザ萬象を運営することができた
合計							365,941	5,723	331,879	19,686	8,653		

令和5年度 物価高騰対応地方創生臨時交付金を活用した事業 実施状況及び効果検証シート

単位:千円

物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績						
No	計画書 No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価)	
							国庫 補助額	交付金	その他	一般財源		
1	1	非課税世帯等物価高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税非課税世帯5,850世帯×70千円、事務費11,780千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出] ④R5年度分の住民税非課税世帯(5,850世帯)	R5.12	R6.3	414,785	94,220	320,565		0	①5,818世帯に給付 ②各家計の負担を軽減することができた
2	2	均等割のみ課税世帯物価高騰支援給付金【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の住民税均等割のみ課税世帯1,270世帯×100千円、事務費5,425千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出] ④R5年度分の住民税均等割のみ世帯(1,270世帯)	R6.2	R6.3	113,594		113,594		0	①1,116世帯に給付 ②各家計の負担を軽減することができた
3	3	物価高騰支援給付金こども加算【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分のこども加算分に係るこどもの人数1,030人×50千円、事務費3,060千円 事務費の内容[需用費(事務用品等)、役務費(郵送料等)、業務委託料、人件費、その他として支出] ④R5年度分のこども加算分に係るこどもの人数(1,030人)	R6.2	R6.3	35,786		35,786		0	①702人に給付 ②各家計の負担を軽減することができた
4	7	非課税世帯等物価高騰支援給付金【家計急変分】【物価高騰対策給付金】	地域福祉課	①物価高が続く中で低所得世帯への支援を行うことで、低所得の方々の生活を維持する ②低所得世帯への給付金及び事務費 ③給付金額 R5年度分の家計急変世帯 50世帯×70千円 ④R5年度分の家計急変世帯(50世帯)	R5.12	R6.3	1,996		1,996		0	①28世帯に給付 ②各家計の負担を軽減することができた
5	10	消費喚起推進事業	商工貿易振興課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰により影響を受けた市民の生活を支援するため、福井県が実施する「ふく割」による消費喚起事業を活用した電子クーポン「つるが割」を発行する ②1,500円以上の会計で500円割引を実施するためのふくいデジタルパウチャー推進協議会への委託料 ③クーポン原資の0.5千円×54,000枚=27,000千円、事務経費6,710千円、合計額33,710千円 ④敦賀市内の小規模事業者及び住民	R5.12	R6.2	23,996		20,358		3,638	①クーポンによる消費喚起額 40,717枚×1.5千円=61,075.5千円 ②多数の利用者があり、消費喚起を推進することができた

物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画概要							決算・実績					
No	計画書 No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費				効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価)	
							国庫 補助額	交付金	その他	一般財源		
6	11	障がい福祉 サービス事業 所等物価高騰 対策事業	地域福祉課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた障がい福祉サー ビス事業所等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③電気料金高騰分 訪問系サービス事業所:1施設29,000円、通所系サービス事業所:4,000円× 定員数436人、入所系サービス事業所:14,000円×定員数68人 食材料費高騰分 通所系サービス事業所:2,200円×定員数351人、入所系サービス事業所: 9,400円×定員数68人 ④電気料金高騰分:訪問系サービス事業所(25事業所)、通所系サービス事 業所(29事業所)、入所系サービス事業所(5事業所) 食材料費高騰分:通所系サービス事業所(21事業所)、入所系サービス事 業所(5事業所)	R5.10	R6.3	4,777		2,388	2,388	1	①59事業所4,777千円 ②電気料金及び食材料費増加等の物 価高騰の影響を受ける障がい福祉 サービス事業所等に対し支援金を交 付することで、事業所の負担低減を図り、障がい福祉サービスの安定した提 供を支援することができた
7	12	介護サービス 事業所等物価 高騰対策事業	長寿健康課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた介護サービス事業 所等の経費高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②経費高騰に係る団体対象交付金 ③電気料金高騰分 訪問系サービス事業所:1施設29,000円、通所系サービス事業所:4,000円× 定員数1,016人、入所系・居住系サービス事業所:14,000円×定員数1,166人 食材料費高騰分 通所系サービス事業所:2,200円×定員数1,016人、入所系・居住系サービス 事業所:9,400円×定員数1,166人 ④電気料金高騰分:訪問系サービス事業所(56事業所)、通所系サービス事 業所(32事業所)、入所系・居住系サービス事業所(38事業所) 食材料費高騰分:通所系サービス事業所(32事業所)、入所系・居住系サー ビス事業所(38事業所)	R5.10	R6.3	35,037		17,518	17,519	0	①123事業所35,037千円 ②電気料金及び食材料費増加等の物 価高騰の影響を受ける介護サービス 事業所等に対し支援金を交付するこ とで、事業所の負担低減を図り、介護 サービスの安定した提供を支援するこ とができた
8	13	私立保育園等 電気代高騰対 策事業	保育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立保育園等の電 気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る団体対象補助金 ③高圧:1,600円×定員数660人、低圧:1,000円×定員数387人 ④私立保育園(8園)、幼保連携型認定こども園(2園)、地域型保育事業所(3 園)	R5.10	R6.3	1,443		723	720	0	①13施設1,443千円 ②電気代高騰分の一部を支援するこ とにより、保護者に価格転嫁するこ となく安定した施設運営に寄与するこ とができた
9	14	私立認定こど も園電気代高 騰対策事業	学校教育課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた私立認定こども園の 電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る団体対象補助金 ③高圧:1,600円×定員数288人 ④私立幼保連携型認定こども園(1園)	R5.10	R6.3	413		206	206	1	①1施設413千円 ②電気代高騰分の一部を支援するこ とにより、保護者に価格転嫁するこ となく安定した施設運営に寄与するこ とができた
10	15	病院事業会計 物価高騰対策 事業	総務企画課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた市立病院の電気代 高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る運営費繰出金 ③許可病床数328床×25,000円 ④市立敦賀病院	R5.10	R6.3	9,020		8,200		820	①市立敦賀病院への繰出 328床×25,000円=8,200千円 ②電気代高騰分の一部を支援するこ とにより、安定した地域医療の提供を 維持することができた

物価高騰対応地方創生臨時交付金実施計画概要						決算・実績						
No	計画書 No	交付対象 事業の名称	所管課	事業の概要(①②③④を必ず明記) ①目的・効果 ②交付金を充当する経費内容 ③積算根拠(対象数、単価等) ④事業の対象(交付対象者、対象施設等)	事業 始期	事業 終期	総事業費					効果検証 ①成果(定量的又は定性的) ②検証(評価)
							国庫 補助額	交付金	その他	一般財源		
11	16	水道事業会計 物価高騰対策 事業	経営企画課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた上水道事業の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る運営費繰出金 ③電気代の令和3年度94,891千円と令和5年度見込み114,549千円の差額 ④上水道事業	R5.4	R6.2	16,395	14,150	2,244		1	①上水道事業への繰出16,395千円 ②電気代高騰分の一部を支援することにより、安定した水道事業の運営を維持することができた
12	17	下水道事業会 計物価高騰対 策事業	経営企画課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた下水道事業の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る運営費繰出金 ③電気代の令和3年度71,257千円と令和5年度見込み96,667千円の差額 ④下水道事業	R5.4	R6.2	21,932		21,932		0	①下水道事業への繰出21,932千円 ②電気代高騰分を支援することにより、安定した下水道事業の運営を維持することができた
13	18	小学校物価高 騰対策事業	教育総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた小学校の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②電気代高騰に係る電気料金 ③電気代の令和3年度45,762千円と令和5年度見込み67,232千円の差額 ④市内小学校	R5.4	R6.2	20,322		19,696		626	①11校20,322千円 ②電気代高騰分に臨時交付金を活用することにより、安定した小学校運営を行うことができた
14	19	中学校物価高 騰対策事業	教育総務課	①エネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けた中学校の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う。 ②電気代高騰に係る電気料金 ③電気代の令和3年度18,215千円と令和5年度見込み24,501千円の差額 ④市内中学校	R5.4	R6.2	5,705		5,529		176	①5校5,705千円 ②電気代高騰分に臨時交付金を活用することにより、安定した中学校運営を行うことができた
15	23	プラザ萬象物 価高騰対策	プラザ萬象	①新型コロナウイルス感染症及びエネルギー・食料品価格等の物価高騰の影響を受けたプラザ萬象の電気代高騰分の影響に対し、物価高騰対策支援を行う ②電気代高騰に係る電気料金 ③電気代の令和3年度8,892千円と令和5年度見込み14,298千円の差額 ④プラザ萬象	R5.4	R6.2	3,584	105	3,479		0	①プラザ萬象電気代3,584千円 ②施設利用料を値上げすることなく、プラザ萬象を運営することができた
合計							708,785	108,475	574,214	20,833	5,263	